

研究ノート

明治初年における山梨県の「開化」政策

大 橋 博 明

は じ め に

明治政府は成立当初から「開化」を標榜した施政を推進した。この「開化」は確かに、日本を先進諸国に伍して行ける国にするために、それらに学んで、制度を整備し、民度を高めようとする政府の姿勢を表現する言葉であった。しかし、その意味内容はそれだけではなかった。政府は他方で自らの安定＝施政の円滑な推進をはからなければならなかった。ところが、このことは有司専制という体質ゆえに容易なことではなかった。国民の民主的な集約とは無縁な政府が採り得る方法は、国民を教化して自らの体制のなかに引き入れ、施政に応じさせることしかなかった。「開化」はこの教化を意味する言葉でもあったのである。

政府は、「開化」という施政によって、政府が求める国民のあり方を示しつつ、国民の生活と意識を全面的に点検してそれらに周到な変革の手を加え、施政の円滑な推進をはかった。実際に国民に施された「開化」は、担当者の個性を反映してさまざまなニュアンスを持ったが、基本的には、施政の円滑な推進を目的とし、それに必要な「開化」事項を内容とするものであった。そしてその方法も一方的で強引な施政方法そのものであった。

山梨県においてはこのような「開化」が、旧来の大小切税法（御坂山脈以東の都留郡を除く全県下において施行）の廃止をめぐる農民騒擾（1872年9月）が、軍隊による威嚇のもとで鎮圧された後、騒擾の責を負わされて罷免された土肥実匡県令の後任藤村紫朗権令（1873年1月就任、1874年

10月県令, 1886年7月知事, 1887年3月愛媛県知事として転出。)の重点施政の一つとして展開された。藤村着任当初の「開化」は, 開明性を誇るかれの姿勢を反映し, 当時の諸県の「開化」のなかでは, 極めて典型的で徹底したものであった。

本稿においては, 「開化」の実態を把握するための第一歩として, 『甲府新聞』, 『山梨県史』(内容は県達類纂) など好資料のある山梨県の, 県が最も力を入れた時期の「開化」の方法, 担当者, 内容を考察し, その結果を跡づけることにする。なお, 県が求めた県民のあり方＝「開化」の内容については, 当然のこととして, その意味を具体的に問うことが必要であるが, それは稿を改めて行なうことにする。

I 「開化」の方法と担当者

県は県民を「開化」するためにさまざまな方法を用いた。おもなものとしては, 1 布達の説示と説諭, 2 新聞解話会, 3 教導職による教導があり, そのほかに, 県が模範的であると認める人物の区戸伍長への登用とかれらの率先垂範, 褒賞, 御真影の拝覧(1874年2月), 博覧会の開催(10月), 県民に時代の変化を印象づける県官の応接態度の改善¹⁾や新用式の建築などをあげることができる。しかし, この章では前三者について考察し, 他は以下において適宜織りまぜて触れることにする。

1 布達の説示と説諭

県民「開化」の第一の課題は, その意図を盛り込んだ布達を熟知させ, 履行させることであった。しかしこのことには, 県民の民度が低いことと後述するように布達の多くが県民の個人的な利益や心情に沿わないものであることという, 二つの大きな障害があった。したがって県にとっては, 布達を県民にどのように伝えるかが, 施政を左右するという意味で, 重大な関心事であった。県は政府の末端行政組織整備の方針にしたがって, 明治5年1月(陰暦)に県下を80区に分け(大区は設けず), 各区に戸長1名, 副戸長2名を置き, 1872年11・12月に, 区正副戸長を廃止して, 甲府市内の

二つの区に正副区長各1名、それらを除く各区にはいずれか1名、そして甲府市内に名主を廃止して正副戸長各1名(200戸以上の町)あるいはいずれか1名(200戸未満の町)、各村に名主と長百姓を廃止して戸長1名と村の石高に応じて副戸長1—6名を置いた。正副区戸長の人選は、県が県民の門地重視を陋俗として退け、「各自存意ヲ以他ニ無斟酌正路入札」することを求めるなかでの戸主の入札によった⁽²⁾。

区正副戸長は、制度上は戸籍吏にすぎなかったが、大小切税法廃止の際、廃止に反対する農民に対して、廃止しても従来の租額を越えるような取りはからいはないという、事実と異なる説諭を行なう役割を負わされ、農民から憎忌される立場に立たされた⁽³⁾。

正副区長については、県は1873年1月に「区長職掌」と「議事科目」を定めた。両者および2月の区戸長職掌についての大蔵省への稟議と「詰所定則」によれば、県下を9大区、79区に区画し、区長1名を各大区に1ヵ月交代で定詰させ〔2月に大区数と定詰をつぎのように改正。10大区。市街大区(1区)は正副区長に日々1名あて交代で詰所に出勤させる。郷村の県庁直管大区(5区)と市川支庁分轄大区(2区)は正副区長のなかから任期1年の定詰計6名をかれらの入札・県庁の採択によって選び、3名あて毎月1名ずつ交代で出勤させ、さらに正副区長のなかから当番(補助者)を3名あて9日ごとに1名ずつ交代で出勤させる。谷村支庁分轄大区(2区)は定詰・当番ともに不置。〕、大区定詰区長のなかの1名を県庁戸籍調所に交代で定詰させることにした。正副区長の職掌は布達を速やかに伝布すること、区の事務を総括すること、そして毎月定日に令・参事の前で「区々学校ヲ興ス事」、「物産工芸ヲ興ス事」、「地券ノ方法ヲ行フ事」、他6科目の議事科目のなかの1・2科目を順次討論すること、すなわちそれらについて理解を深め、具体的な推進方策を立てることであつた。正副戸長についても、県はやはり1月に職掌を定め、布達を速やかに施行することを始めとする町村内の諸務を担当させた⁽⁴⁾。

土肥県令に代って藤村が就任すると、県はまず1873年3月に「告戸長」を達し、戸長の任務と県民に対して取るべき態度を説示した。すなわち、

戸長のおもな任務を「政令ノ能ク行レ安カラシメン」ことであるとし、この任務を遂行するのに不都合な、現戸長の間にみられる「動モスレハ倨傲尊大ヲ以テ役前ト心得方今数多ノ布令モ唯各戸ノ廻達ヲ以我任足リトシ偶小民其意ヲ解セス苦情ヲ訴フルモノアレハ敢テ弁解説諭ヲ加ヘス慢ニ威喝ヲ以叱斥終ニ動揺ヲ醸ノ緒ヲ致ス」という態度を、「不開ノ旧習」として批判し⁽⁵⁾、新しい政体と世上の景況を知り、町村民に「上ノ主意ヲ説キ知ラセ物ノ道理ヲ示シ善ヲ勸メ悪ヲ誠メ遊惰ノ風ヲ去リ風俗ヲ宜敷ニ導キ土地ノ繁栄ヲ計ル等」のことにつねに努めることが必要であるとした⁽⁶⁾。

県がこのような任務を課し、態度を求めたのは、当然のことであるが、戸長のみでなく、県と県民の間に立って県政の推進に当たるすべての者に対してであった。県は、1873年3月に区戸長に、県民の教導上大いに裨益するものとして、イギリスの道德教科書の翻訳書である『童蒙教草⁽⁷⁾』を熟読講究することを勧め、7月には正副区長に、県の重点施策である道路の建設と教育の普及の意義を理解させる好材料である、「道路之利 附教育問答⁽⁸⁾」(『新聞雑誌』第115号付録 1873年7月)を配布し、熟覧のうえ戸長にも回覧することを指示しているが、このような指導をしてまずかれらの「開化」をはかった⁽⁹⁾。

他方で県は1873年4月に、施政上さらに妥当な区戸長を得るために人選の方法を改正し、区戸長に加えて新しく伍長(5戸ほどからなる伍組の代表者)を置くことにした。5月には大区廃止(3月)との関連で、県庁常勤の区長総代理1名と副総代理教名を置くことにした。区長正副総代理・正副区長・正副戸長は県が、それぞれ正副区長・正副戸長・伍長に、家格に関わりなく、また区町村内からということに必ずしもとらわれることなく、適当な人物を入札させ、その結果を詮議して任命した。伍長は伍組内の戸主に入札させ、区長がその結果を詮議して任命した。4月の布達には「公選」という言葉があるが、「右入札ハ必ス点数多キモノニ命スルヲ法トセス下間ノ為入札申付ル事ト心得ヘシ」という一項があること、5月に県の詮議の結果について「無謂不服等申立ルトモ道理至極ノ儀無之ニ於テハ一切不取揚ハ勿論無確証ヲ以猥ニ損害ニ抱ル事ヲ申立ル者ハ可為曲事候条兼テ此旨

可相心得事」と達していることなどから明らかなように、人選は最終的には県の判断によった⁽¹⁰⁾。

以上のように県は、施策上妥当とみる区戸伍長を選任して県官の下に配置し、かれらに県民「開化」の教師としての役割を課するとともに、そのための指導に努めつつ、布達を県民に確実に理解させ、履行させるための行政の人的組織の整備をはかった。このような組織をとおして県は、1873年4月に正副戸長に、上木した達書を掲示することとともに各戸に回達することを達した。そして8月に改めて掲示・回達とも遺漏のないように取りはからうこと、それに加えて夜あるいは余暇に県民に懇切に説き聞かせることを求めた。他方では6月に『制法』を編集し、又新社（『甲府新聞』の発行所）に上木・発売を許すとともに、9月に正副区長をして区民に読知させる方法を講じた⁽¹¹⁾。

『制法』は県の説明によれば、県民が「今日當生ノ際可相守ケ条ト可相心得次第」とを知らないために法を犯し、艱難に陥ることがあるので、それらを避けさせる趣旨から編集した、いわば「一身ヲ保全スル修身学ノ一端トモ云ヘキモノ」であった。県はこれをつぎのような方法で読知させた。

- (1) 対象は戸主。しかし場の許す限り戸主以外の老幼男女も聴聞可。
- (2) 500—700名を一席とする。喚集所、日時などは区できめ、県から県民に布達する。
- (3) 当席において区長はまず、令・参事の代理として担当することと『制法』編集の趣旨を説明する。ついで全文を、「音読セサルヲ得サルハ訓訳シ其余ハ可成訓読シ聴聞ノ際解シ易カラシムヲ注意」し、声高に読み聞かせる。
- (4) そのあとで、各戸に1冊、それが経済的に困難であれば、伍組あるいは数戸に1冊を備え、つねに熟読し、記憶するように申諭する。
- (5) 『制法』以外に県民が心得るべきことがあればあわせて説諭する。

県は10月に日時場所を示し、出席を命ずる布達を出して、『制法』の読知を実施させた⁽¹²⁾。

「制法」読知開始後1年たった1874年10月7日に、『甲府新聞』が正副区長の「事務の挙措を比較せる」角力のような番付（誰によって作成されたかは不明）を掲載した。これは職務への精励を促すためであったろうが、結果はそのようにはならず、かれらのなかから番付を「不満にして職務を懈らんとする者」あるいはそれに「憤恚して辞職を上請する者」を出すことになった⁽¹³⁾。このときすでに、県に最も忠実であるはずの正副区長のなかにさえ、県と一体的であることができない者が出てきていたのである。県は10月5日に、「今ニシテ賞以テ其勞ニ酬ル有ラスンハ或ハ久クシテ懈ルニ恐アリ」という文言から推察できるように、このような動きを封じるためであろうが、内務卿に区戸長の活動をつぎのように具申し⁽¹⁴⁾、就任後日の浅い者を除く区長正副総代理と正副区長の全員に一律の恩典を請い、指示にしたがって11月に木盃を下賜した。

今日ノ往年ニ於ケル別ニ天地ヲ開キ人種ヲ改造スル者ノ如ク人情頓ニ変化シ租税ノ貢納学校ノ建設種芸ノ増殖製糸ノ精良徴兵戸籍ノ調査道路橋梁ノ修築随テ諭セハ随テ達シ凡百ノ上旨一ノ停滯アルナシ蓋シ隆治盛徳ノ感スル所ト雖トモ抑復タ区長輩仔々汲々壺人ノ怠惰職務ヲ奉セサル者ナク夙夜匪勉能ク上旨ヲ体シテ下通セシムルニ因ルナリ間々亦タ戸長ノ尽力之ヲ助クルアリ集テ以テ其効ヲ収ムル者ト謂フヘシ紫朗嚮ニ京坂両府ニ職ヲ奉スルニ未タ曾テ本州区長輩ノ如ク一齊上旨ヲ服膺スルノ速ニシテ負担ニ任スルノ渥キヲ見ス

この具申はもちろん必ずしも真実を述べたものではなかった。したがって他方では同月に、所々での達書の掲示と回達の遺漏を指摘し、正副区戸長に「万一向後猶等閑ニ打過候者於有之ハ処分ノ品モ可有之ニ付篤ク可相心得」と達しなければならなかった⁽¹⁵⁾。県はこのように、ときには巧みに賞罰を用いて区戸長の離反を防ぎ、「区長ヲ勸テ戸長ニ及ホシ衆民ヲ懷柔スル」（上述具申）という方法で施政を推進した。

2 新聞解話会

土肥県令のもとで県は、県民に施政を理解させるための手段として、新

聞に注目し、明治5年7月（陰暦）から県の学務担当者である小野泉、小池経広、林間などに編集させた『峡中新聞』を商人内藤伝右衛門に発行させた⁽¹⁶⁾。そして1872年10月に、読解力を持たない県民が多いという実情に対処するために、新聞解話会を開設させることにし、これを正副戸長、里正などに達した。達書によれば会はずぎのようであった⁽¹⁷⁾。

- (1) 当器の者を選んで読師とする。毎月6夜ほど開き、幼童婦女にも随意に聴聞させる。
- (2) 小村は合同して開く。会世話方には里正2名、小前2名を選んで当てる。
- (3) 読師と世話方の氏名は県に届けさせる。
- (4) 費用（新聞代、読師謝儀など）は村費から支出する。

しかし会は土肥県令の在任中には一度も開かれなかった。

大阪府参事時代、新聞に強い関心を持ち、『大阪新聞』の流布に力を入れていた藤村が着任すると、県は『峡中新聞』を完全な民営新聞にして発行活動を活発化させた⁽¹⁸⁾。ついで1873年6月17日に、区戸長に対して、「区戸長タルモノハ多少人民誘掖シテ業ヲ勸メ風俗ヲ宜シキニ移スハ其任ナレハ各種ノ新聞ヲ一村一冊或ハ二三冊ヲ買求メ先般告示ノ意ヲ体シ解話ノ筈ヲ設ルカ又ハ廻達シテ一覽セシムルカ其便宜ニ任セ懇切ニ世話可致ハ当然」であると告諭した。そして当面『東京日日新聞』あるいは『日新真事誌』のどちらかと『甲府新聞』（『峡中新聞』を1873年4月第9号より改題）を必ず購読するように求め、新聞の取り寄せ、配達（区戸長をとおして配達）などは県が世話し、『甲府新聞』の代価の半額は県が補助することにした⁽¹⁹⁾。

県のこのような新聞解話会の勧奨に応えたのであろうが、1873年6月4日に山梨郡第2区副区長山本金左衛門が、自宅において区内有志の者を対象とする会を、毎月5・10の日午後6—10時に開くことを届け出、ついで同郡第3区副区長窪田藤兵衛が、八日町の興石藤右衛門宅において毎月3・8の夜に開くことを届け出た（6月あるいは7月）。他方『甲府新聞』の発行所である知新社（又新社の前身）も、このころから「毎月一六ノ夜社

中十余名ヲ会シ当社新聞案文会ヲ起シ編製ノ体裁一層ノ精選ヲ加ヘ」, 県と新聞解話会に応えた⁽²⁰⁾。

新聞解話会の開設について, 1873年6月17日の告諭(前述)には「去壬申九月中新聞解話取設ノ儀ヲ布告シタル……然ルニ未タ其設全ク行ハレス」とあるが、『甲府新聞』は7月に「村里ニ於テハ既ニ春來所在開席ニ及ベルモ数多アリ」と報じ, それ以前の5月にもつぎの村においてすでに開設されていたことを伝えている⁽²¹⁾。

八代郡市川大門村 読師 市川行光 青島貞真

八代郡上野村 読師 市川行直 市川五郎

山梨郡三日市場村 読師 窪田正益

巨摩郡上津金村 読師 小尾九郎兵衛

おそらく会は, 春から開設され始め, 10月30日の『甲府新聞』に, 「藤村明公より新聞解話取設けの令一たび発するや甲府市中を始めとし其他近傍村落に至る迄数解話の筈を開き日に歩を進む」とあるように, 6月以後各地で開設されるようになったのであろう⁽²²⁾。

『甲府新聞』に散見される新聞解話会に関する記事によれば, 会の形態はつぎのようであった(1879年以後の会は自由民権運動との関係で設けられたものであり, 別の形態を採る。)

- (1) 1876年半ばごろまでのほとんどの会は, 区戸長が世話をし, 読師も兼ねる。
- (2) 県政の方針と内容を理解させることを主目的とする。
- (3) 新聞(『甲府新聞』には必ず達書が掲載されたので, 同紙の解話は達書の解話にもなった。)のみでなく, 達書の解話も行なう。
- (4) 夜に開く。

解話の対象は県民一般であったが, 会のなかには青少年の夜遊びの防止も兼ね, かれらのみを対象とするものもあった。甲府市内では2カ所で夜に市民一般を対象とする会が開かれ, 藤村以下県官も出席し, 上下の隔てなく話し合いが行なわれた⁽²³⁾。

新聞解話会の全般的な開設状況がどのようなものであったかはわからないが,

都留郡では1873年10月現在まだ全く開かれず、6月に県の許可を得た下谷村の小沢篤郎が諸種の新聞を見料を取って縦覧させ、定価で販売していたのみであり、巨摩郡第13区区長小尾九郎兵衛（前出）が、1874年1月（推定）に戸長に、「新聞紙の世に益ある喋々贅言に及ばず然れども未開の人（一般の県民………筆者）は是を妄物に付し甚しきに至っては吏員（戸長………筆者）と雖ども新聞の何もの為を知らざるあり実に遺憾の至りなり………予ての公布を遵守し新聞解話の筈怠たるなく競て開化進歩の駸々乎たるを冀望す」と告諭しているところをみると、盛んであったとは思われない。そして会に対する県民の対応も、7月の『甲府新聞』の投書（山梨郡下於曾村田辺某）によれば、「新聞解話会を設けしも其始め一二月の程は競ひ来りて之を聞く有るを漸々減じて終に萎蕸するに至れり」というものであった⁽²⁴⁾。

3 教導職による教導

教導職による教導も県民「開化」の役割を担うものであった。しかし実際に行われた教導は必ずしも施政に沿うものではなかった。『甲府新聞』は、この点を問題にしたつぎのようなくだりのある投書を掲載して、教導職を非難した。

僧侶説教ノ事ニ付近來諸国ニ往々不平ヲ鳴ラスモノアリ………初ノ程ハ己ヲ曲テ神学メカシキヲ説トハスレト終ニハ平生得意ノ妖説ニ成リ行キ聴聞人モ亦三条ノ教則ニ順テ説ケハサシ置若シ違ハ、忽チ説破圧倒セント肩ヲ聳カシ耳ヲ傾ケテ其謬説ヲ待ツ其实ハ彼等カ未熟ノ神道ヲ聴聞人ノ検査スルカ如シ笑フヘキノ甚キナリ（第18号 1873年6月）

権大講義村上日治の説教を聞くに⁽²⁵⁾………一つとして無稽の妄説ならざるなく或は勸財加持祈禱に等しき所行不少其民心を蠹害する実に慨嘆の至に不堪早く之を論圧するか或は説教を止めずんば折角今日の風化に向ふの民情も一旦にして崩解するに至らん若し予が言ふ所に疑ひあらば実地に就て其説を窺ひ玉ふべし（巨摩郡穴山村新津正隆 第44号 10月）

ところが教導職の教導は民情に入りやすいものであった。村上の説教は、『甲府新聞』によれば、「徒に自宗（法華宗………筆者）祖師の徳を称揚し翻

て維新の御趣意を誹謗し洋服沓帽子を着するを畜類と称し散髪の者を蕃種と号する……………大陽曆を非なりと説枉げ甚しきは 皇祖の御事業等今斯に述るも恐惶に不堪ことを喋々弁説す」、『県史』によれば、「学校斬髪ヲ以テ非トシ肉食椅卓ヲ以テ害アリトスル……………凡ソ治務ノ利用厚生ニ出ツル者ヲ挙テ以テ一概外国ニ仿フ者トシテ依信ヲ政府ニ措カス」というものであったが、聴衆の「大半は之を信仰し一時其れが為粉々紊々の惑説」が生じたとのことである。⁽²⁶⁾

県も『甲府新聞』と同様に教導職の教導を監視した。村上の場合には、県官に説教を聴聞させ、それが「県官或ハ区戸長平素ノ勧誘説諭ト其旨趣ヲ異ニ」することを確認して差し止め、「一日面談平素県庁誘導件々着手ノ順序及人情習俗等篤ト示談ノ上障碍不相成様依頼」した。旧来のような説教から脱け出すことのできない僧侶教導職の教導は、県の期待に込え得るものではなかった。しかし、県はやはり教導職による教導を「県治ノ補助」たり得るものとみて、むしろ積極的にそれを方向づけ、適当な教導職を選んで教導に当たらせた⁽²⁷⁾。

県は神宮司庁に教導職派出を要請し、派出された神宮権禰宜大講義鎌田龍吉に県内の適当な教導職数名を加え、1873年10月21日から12月1日にかけて11カ所で説教を行なわせた。神官教導職を中心とする説教を、県下全域で大規模に行なわせることによって、県は県民の「開化」に努めるとともに教導のあり方の基本を示したのであった。県は、この説教の実施体制を整えるために、10月15日に「説教ノ儀ハ凡テ人タルモノ、道ヲ教導シ各自ノ方向ヲ知ラシメル厚キ旨趣ニ付執行ノ節ハ銘々諸事ヲ操合セ必ス聴聞罷出候様可致且執行場所ノ区戸長ニハ諸事周旋不都合無之様可取計」という布達を区戸長に出し、囚人にも聴聞させた。教導職の教導を監視してきた『甲府新聞』は、この説教については紙面をとりわけ大きく割いて報じた。当然のことであるが記事には、献備を大書して張り出したことを惜しむべきこととして指摘し、経費は「其区の正副区戸長をして負荷せしめん」とことと提案した投書（巨摩郡南部村岡村某）以外に、難点をあげたものはなかった。説教の概要はつぎの表のようであった⁽²⁸⁾。

大講義鎌田龍吉他による教導の会

場 所	月 日 ・ 講 師	聴聞者数	献 備	
甲 府	10月21—25日			
一 蓮 寺	大講義 鎌田龍吉他 2名	6289名	79円91銭 2厘3毛	
巨摩郡若神子村	10月29日 少 講義 内藤築波 十四級試補 狛俊学 大 講義 鎌田龍吉	30日 訓 導 篠原吉彦 中大 講義 鷹林冷生 大 講義 鎌田龍吉	2355名	10円43銭 7厘5毛
巨摩郡河原部村	11月 5日 少 講義 内藤築波 十四級試補 狛俊学 大 講義 鎌田龍吉	6日 権 訓導 内藤満寿 中大 講義 鷹林冷生 大 講義 鎌田龍吉	2617名	18円53銭 7厘5毛
巨摩郡小笠原村	11月 8日 訓 導 足達 力 中大 講義 鷹林冷生 大 講義 鎌田龍吉	9日 訓 導 斎藤 操 中大 講義 鷹林冷生 大 講義 鎌田龍吉	2527名	13円75銭 2厘5毛
巨摩郡鰺沢村	11月11日 訓 導 市川行直 中大 講義 鷹林冷生 大 講義 鎌田龍吉	12日 訓 導 斎藤 操 十二級試補 河原介光 大 講義 鎌田龍吉	1347名	12円49銭 5厘5毛
巨摩郡身延町	11月14日 権中講義 八代駒雄 中大講義 鷹林冷生 大 講義 鎌田龍吉	15日 訓導 望月良左衛門 権 訓導 望月日勢 大 講義 鎌田龍吉	3087名	13円56銭 2厘5毛
巨摩郡市川大門村	11月17日 訓 導 市川行直 中大 講義 鷹林冷生 大 講義 鎌田龍吉	18日 権中講義 八代駒雄 大 講義 鎌田龍吉 十四級試補 狛俊学	3626名	10円81銭 6厘
八代郡一宮村	11月20日 中 講義 佐野広乃 十四級試補 大森大擬 大 講義 鎌田龍吉	21日 権中講義 八代駒雄 十四級試補 水野義染 大 講義 鎌田龍吉	5265名	21円59銭 2毛
山梨郡小屋敷村	11月23日 権 訓導 今沢悦翁 十三級試補 奏隆栄 大 講義 鎌田龍吉	24日 権少講義 坂名井聡永 中大講義 鷹林冷生 大 講義 鎌田龍吉	3229名	19円75銭 6厘
都留郡鳥沢村	11月27日 訓 導 古屋房高 中大講義 鎌田龍吉 大 講義 鷹林冷生	28日 権 訓導 中村穂積 中大講義 鎌田龍吉 大 講義 鷹林冷生	3033名	67円35銭 5厘

都留郡上谷村 長 安 寺	11月30日 訓導 十級試補 大講義	野入薛洲 馬淵弁春 鎌田龍吉	12月 1日 榎中義 大講義	八代駒雄 鷹林冷生 鎌田龍吉	3265名	59円74銭 7厘5毛
11カ所	延べ	25日	75名		36640名	328円96銭 6厘5毛

以後教導は施政に沿うものでなければならぬことが教導職の間にしだいに徹底し、1874年6月には、「教部省派出河口寛殿……十二月地方官立会の上重立候神官僧侶へ応接管内布教の方法頗る賞詞有之」という状態になっていた。他方で、同年春に甲府市内一蓮寺に仮中教院、夏までに9区ほどに1教院ずつ計10の小教院が置かれ、教導職養成の機関であり、教導の場である教院が整備された⁽²⁹⁾。

『甲府新聞』によれば、教導の会の具体的な概要はつぎの表のようであった。

巨摩郡若神子小教院における教導の会（1874年8月11・12日）⁽³⁰⁾

	11日	12日
典 礼 役 員	祭後祓後 大塩玉串 神 装束 号	祭後祓後 大塩玉串 神 装束 号
主取主取 行事行事 掛掛 掛掛 鼓	主取主取 行事行事 掛掛 掛掛 鼓	主取主取 行事行事 掛掛 掛掛 鼓
中高大植 腰梨三歌 新箕長小	中高大植 腰梨三歌 新箕長小	中高大植 腰梨三歌 新箕長小
田橋東松 卷本枝田 羅輪山野	田橋東松 卷本枝田 羅輪山野	田橋東松 卷本枝田 羅輪山野
足信古吉 正禪雲正 穆觀日大	足信古吉 正禪雲正 穆觀日大	足信古吉 正禪雲正 穆觀日大
總一龍鷹 興峰岱賢 堂明慈能	總一龍鷹 興峰岱賢 堂明慈能	總一龍鷹 興峰岱賢 堂明慈能
飯 田 弘 倫	飯 田 弘 倫	飯 田 弘 倫
講 師	野中下 泉田瀬 試権訓 補導導	野中下 泉田瀬 試権訓 補導導
神官	5名	5名
僧侶	91名	91名
男	687名	795名
女	29名	32名
計	812名	923名

にという指示と巡教日割を内容とする布達を出して、ふたたび県下全域を巡教させた。巡教は、教義調査の県官1名が同行し、中教院(14日)、吉田小教院(16・17日)、谷村小教院(19・20日)、上野原小教院(22・23日)、於曽小教院(26・27日)、一宮小教院(29・30日)、市川小教院(12月2・3日)身延小教院(5・6日)、加賀美小教院(8・9日)、若神子小教院(11・12・13日)、中教院(16・17・18日)という順序で行なわれた。ところが今回は前回のように盛会にはならなかったようである。したがって県は、最後の中教院の会のために、15日に山梨郡第1-7区と巨摩郡第1-7区の正副区戸長に、「巡教先ニ於テ等閑相心得候向モ有之哉ニ相聞不都合ニ付来十六日ヨリ十八日迄中教院ニ於テ説教ノ節ハ各自出席万般不都合無之様取計可申且区内人民ハモ無洩相達可成出席聴聞候様説諭可致此旨相達候事」と達しなければならなかった⁽³²⁾。

以後も教導の会は各地で開かれた。しかし後述するように、大半の教導職が説得力のある説教をする力を持たなかったようであること、1874年秋ごろから周旋に当たる区戸長の県への協力姿勢に変化が生じたことなどにより、県の企画による会は以後開かれなかった。

注

- (1) 藤村以下県官は県民につぎのように応接した。

(藤村は……筆者) 其ノ人民ニ接スルヤ勉メテ平穩肅実ヲ旨トシ毫モ其間ニ威権ヲ加ヘス……公私ノ別ヲ正シ家ニ在テハ則自ラ伍組ニ加ハリテ而メ隣保相佑クルノ義務ヲ尽シ……県庁ニ於テハ正庁ノ体裁ヲ改メ従前ハ栗石上ヘ人民ヲ跪坐セシメ官吏ハ一段小高キ所ニ正坐シ事務ヲ弁セシモ氏ノ令タルヤ主トシテ板間ヲ張り毛布ヲ敷キ以テ官吏ト人民ト坐ヲ全フスルニ至リ……百般ノコ皆如此ク専ラ平易簡明ヲ以テ政治ヲ執行シ『峽中新報』第747号 1881年9月20日。

- (2) 山梨県立図書館編『山梨県史』(以下『県史』と略す)第2巻 山梨県立図書館 1959年 879, 880, 1036-1041頁。「本紀付録 上奏書」上(山梨県議会事務局編『山梨県議会史』第1巻 山梨県議会 1970年, 1008頁。)

- (3) 望月直矢著「峽中沿革史」 温古堂 1888年,「本紀付録 上奏書」上(山梨県議会事務局編 前掲書 第1巻 984, 985, 1008頁。)

- (4) 『県史』第3巻 1960年 326-331頁。

- (5) 1873年7月の『甲府新聞』(第21号)には、甲府市内の区長定詰の景況をみて、

やはり「詰合ノ人々国家ノ為ニ刻苦セラル、処ハ称スベケレモ唯言作正シカラズシテ人ヲ圧倒スルノ風アルヨリ自然下情ヲ壅塞スルノ弊アリ」と批判した記事があり、以後も区戸長を同じように批判した記事が散見される。区戸長の態度は県の意に沿わず、一般に尊大であり、なかなか改まらなかったようである。

- (6) 『県史』第3巻 445—447頁。
- (7) 『童蒙教草』は R. Chamber, Moral Class Book, 1860 の翻訳書。訳者は福沢諭吉。
- (8) 「道路之利」はイギリス人フリーランドが著わし、シリアとトルコに建議された小冊子の翻訳。「教育問答」はある日本人の教育に関する質問にヨーロッパ人が答えたものの翻訳。
- (9) 『県史』第3巻 447, 459頁。
- (10) 同上 第3巻 332, 373, 391, 396, 397頁。
- (11) 同上 第3巻 460—463頁。山梨県編『制法』内藤伝右衛門 1873年。
- (12) 同上 第3巻 461—463頁。
- (13) 『甲府新聞』第136号 1874年10月7日, 第133号 1874年10月14日。
- (14) 『県史』第3巻 590—594頁。
- (15) 同上 第3巻 888頁。
- (16) 山梨日日新聞社編『山梨日日新聞百年史』山梨日日新聞社 1972年 11, 12, 18頁。斉藤俊章編『郷土史にかがやく人々』第3集 青少年のための山梨県民会議 1970年 93, 94頁。
- (17) 『県史』第2巻 1094, 1095頁。
- (18) 山梨日日新聞社編 前掲書 18頁。
- (19) 『県史』第3巻 452頁。
- (20) 『甲府新聞』第23号 1873年7月。
- (21) 同上 第13号 1873年5月, 第23号 7月。市川行直は教導職(訓導), 小尾は巨摩郡第13区副区長, 他がいかなる人物であるかは不明。
- (22) 同上 第47号 1873年10月30日。
- (23) 同上 第32号 1873年8月31日, 第33号 9月2日, 第36号 15日, 第43号 10月12日, 第52号 11月22日, 第56号 12月5日, 第59号 15日, 第73号 1874年2月8日, 第79号 3月2日, 第83号 3月15日, 第89号 4月9日, 第93号 24日, 第151号 12月13日, 第191号 1875年4月23日, 第258号 9月19日, 第377号 1876年3月6日。
- (24) 同上 第47号 1873年10月30日, 第71号 1874年2月2日, 第118号 7月25日。『県史』第3巻 453頁。
- (25) 村上日治は1873年8月以後(いつまでかは不明) 訓導吉田日昇, 権訓導伊奈日要とともに各地において説教を行なった。『県史』第3巻 109頁。
- (26) 『甲府新聞』第44号 1873年10月15日, 第51号 11月15日。『県史』第3巻 1

10頁。

(27) 『県史』第3巻 110頁。

(28) 同上 第3巻 467, 468頁。『甲府新聞』第51号 1873年11月15日, 第54号 28日, 第62号 12月25日, 第67号 1874年1月15日。

(29) 『甲府新聞』第115号 1874年7月12日。

(30) 同上 第126号 1874年8月26日。

(31) 同上 第137号 1874年10月10日。

(32) 同上 第145号 1874年11月18日。『県史』第3巻 954, 955頁。

Ⅱ 「開化」の内容

県は県民に対して、県が求める県民のあり方を示しつつ、県民の生活と意識を変革しようとした。県の指導と規制は、県民のさまざまな面に対するものであり、雑多であった。しかしそれらのほとんどは、施政のなかでとりわけ力を入れた治安の維持、地租の改正、徴兵の実施、産業の振興、道路・橋梁の建設、学校の開設に必要な条件を整えることをおもな目的とするものであり、1 県民のあり方の教示、2 冗費の減廃、3 弊習の除斥、4 信仰の統制、5 精勤の督励、6 健康の保持に関わるものであった。この章では、これらに関して県民がどのように「開化」されようとしたかを考察することにする。

1 県民のあり方の教示

県は県が求める県民のあり方をあらゆる機会をとらえて教示した。すでに触れた、「告戸長」によって戸長のあり方を告諭したこと、区戸長に『童蒙教草』の講究を勧めて「世界国々ノ有名ナル人々ノ行状等」を学ばせたこと、県民に『制法』を読知させたことはそのおもな例であった。その他、孝子、節婦、義僕、善行奇特の者、学校道路病院などへの献金者などを褒賞・公示したこと、いわゆる「物産富殖ノ告諭」(後述)において自助的精勤の意義を説いたこと、1873年6月以後入営者に対して、兵役は報国の血税であり、身をもって国事に当たることが国民の分であることを懇諭したこと、「道路開通告示」(1874年1月)において「財アル者ハ財ヲ出シ財ナキ者ハ力ヲ致シ全州一齊精神ヲ凝シ身力ヲ尽」すことを訴えたことも、それに当

たるものであろう⁽¹⁾。

以上において教示した「県民のあり方」の全体像は、県民に学校設立が急務であることを理解させるために、県が1873年6月に作成して各村に1冊ずつ頒布し、戸長をして村民に読み聞かさせた『学制解説』によって知ることができる。学事奨励に関する「被仰出書」の解説をとおして示した「県民のあり方」はつぎのようであった⁽²⁾。

第一御上ヲ敬ヒ国ノ恩ヲ知り親ニ孝養ヲ尽シ家内ヲ治メ人ニ交ルニ信
実ヲ以テシ慈悲ノ心ヲ失ハス我職分ヲ勉メ奢リヲ誠メ耻ヲ知り謙退ノ心
ヲ忘レス身ノ養生ヲ専一トシ物事ニ堪忍スル………智恵ヲ磨キ………職
分ノ業マヘヲ上手ニシ………益精シクスル

すなわち県は県民に、政府・県・区戸伍長・戸主という秩序に忠実であること、職業に勉めること、そしてそれらのために必要な、徳性と知識・技能を身につけ、健康を保つことを求めたのである。この解説において、不学より生ずる過ちとして、公事訴訟を好むことを自活できないこと、職業に勉めないこと、遊芸に耽ること、博奕を事とすることなどと同列にあげ、「県民のあり方」に対置したが、このことは県が施政の円滑な推進を学＝「開化」の目的としていたことを如実に示している⁽³⁾。

県は前述のように「県治ノ補助」たり得るものとして教導職による教導に期待した。教導職が三条の「教則」（「敬神愛国ノ旨ヲ体スヘキ事」「天理人道ヲ明ニスヘキ事」「皇上ヲ奉戴シ朝旨ヲ遵守セシムヘキ事」 1872年6月）にもとづき、11兼題と17兼題のうちのどれかに即する事柄を内容とする説教を行なうことは、確かに、「県民のあり方」や施政が「教則」と符合することを証明して、それらを権威づけるとともに、それらの意義を補説することにもなることであった⁽⁴⁾。

県内で実際にどのような内容の説教が行なわれたかについては、『甲府新聞』のわずかな記事によってその断片を知ることができるのみである。以下、神宮権禰宜大講義鎌田龍吉による1873年10月21日からの一連の説教以後、どのような内容の説教が行われたかを同紙によってみることにする。

県は1873年10月甲府一連寺における鎌田他2名の説教を囚人にも聴聞さ

せたが、これに関して甲府市内金手町の一書生からつぎのような投書が寄せられた。

抑説教は畏も神教を主とし儒仏の教も正しきはとり交て皇国の道を振起し玉ふ御主意ならずや然らば聴聞に出る者も齋浴して身の穢を抜ひ謹て聴聞すべきに大法を犯したる罪人を出し清浄なる説教を穢すは如何の訳なるや是乃ち文明開化人を善道に導くは固よりかく有るべきならんかこれによれば、説教は「教則」にもとづく定式どおりのものであり、肅聴せざるを得ないものであったことがわかる。なお、10月21日からの一連の説教（前述）のなかには、学問に従事しなければ、身を修め、家を斉えることができないことを説いたものがあった⁶¹。

以後は前述のように同様の説教が各地で行なわれた。『甲府新聞』は聴聞者数、聴聞の様子、周旋者の活躍、説教の効果など盛会の状況を伝えた⁶²。ところが1875年になると、説教に触れる記事の数が減ってほんのわずかになり、しかもそのほとんどが批判的なものになった。

1875年3月に一宮小教院で英保（おそらく試補）他2名が説教を行なった。英の説教は17兼題のうちの権利義務説に関するものであった。これに対して八代郡御代咲村の古屋某は、つぎのように英が教導職としての力量を備えていないことを非難した⁶³。

徒に叔世の通弊を説かんとして反て群下をして 天朝御維新の御政治にも此弊ありと云はしむ因之愚以為く凡そ教導職たる御方は只管に三条十七截の御旨意を懇に体認して諸聴聞の衆をして迷惑の患無らしめん事を希ふ

虔誠応は権中講義すなわち中堅の教導職であったが、かれが1876年4月ごろに行なった説教も、やはり八代郡高田村の岸本盛平によってつぎのように批判された⁶⁴。

其説教には只小学校の生徒杯は学権を張りたがるの又は学問で身を誤る者が多く有ると御説きなされて論語の過若不及と云ふ語を引証させられたのみ……田号杯は……概ね固陋の親父にて学問の何物たるを知らざる者多ければ其必要なる事を説教せらるゝも猶容易に誘動する能はず況や其必要なる事を説かずして其弊をのみ挙るをや固陋親父の志を

屈撓し其愚をして益愚ならしむるや必せり何を以て教化の一端となすを得んや

中教院局長八代駒雄は、地租改正を拒む巨摩郡西八幡村他7村と八代郡下向山村他1村の農民に対して、1876年9・10月ごろ「人気の鎮め方を時の肝要とねんごろに説教」した⁽⁸⁾。

以上の三つの事例および紙上の断片的でわずかな記事から推断することは、かなり無理なことであるが、あえてすれば、1873年10月以後のほとんどの説教のテーマは「県民のあり方」や施政に関連するものであったようである。しかし、大半の教導職は県の期待に応えることができるような説得力のある論理を展開する力を持ってはいなかったようである。そしてやはり依然として、つぎのような教導職設置の意図に沿わない説経祭文的な説教も行なわれていた⁽¹⁰⁾。

我が祖師日蓮上人は龍の口不慮の五災難に逢ひ玉ひしに……彼の太刀は三つに折れしかも上人の身に一点の曇なきこそ明らけし五信心あれ南無妙法蓮華経チャンチキチャンチキ……と咽喉の底を鳴らして得手の説教をされたゆえ小声でベランメイ人を馬鹿にすらアそれは昔の説法だアと云ふものもあり又は南無ありかたや……と涙ハラハラ両手を合する爺婆もあり（1876年9月に巨摩郡三重村法善寺で行なわれた説教）

2 冗費の減廃

県は1872年9月の騒擾後、県民の生活を点検して冗費とみるものを指摘し、それらを減廃させる指導を強めた。このことは県民を税、徴兵などの負担に耐えさせるために必要な方策でもあった。

県はまず1872年9月に、秋祭りについて、中産以下の県民がその失費によって「衣物ヲ典シ又ハ借財等モ出来他日ノ難儀」に陥っているというように、それが多いいことを難点として指摘した。そして以後は、1868年10月に布告された天長節の「御祝ニ取合せ前日当日休業致シ各社氏子限り相当ノ祭儀相営」み、親類その他懇意の者の間で互いに招き合うことを決してしないように達した⁽¹¹⁾。ついで11月に区戸長に、税法改定により税負担が

重くなったので、冠婚葬祭その他吉凶についての贈答などをなるべく簡易にする方法を村方において協議し、■早々に申し出てるように指示した⁽¹²⁾。そして12月に、門松、削り掛、節分鬼追などを廃止させ、道祖神祭を停止させた。道祖神祭の折には、若者が「祝儀杯ト唱村内ヨリ私ニ米錢取集或ハ新婚等ノ者共ヨリ押テ洒肴類為差出」風習があった。これを禁止する令は、すでに1870年1月、ついで明治4年12月（陰暦）に出されていたが、依然として止まないで、ついに祭りそのものを停止させることになったのである⁽¹³⁾。

藤村県政になると、県はさらに冗費減廃の指導を強めた。県は1873年4月に、結髪を害を「抑人ノ精神ハ頭部ニ寓シ所謂靈腋ノ攢集スル処ニテ是ヲ猛烈ノ寒風日光ニ触ルレハ種々ノ病源是ヨリ発ルト云フ事ハ諸方名医ノ説ク所ナリ」と説明して散髪（県内では一般に斬髪という言葉が用いられた。）を勧め、結髪費を積んで学校設立の要資に充てるように告諭した。このことはすでに静岡県下で行なわれており、それに倣ったのであった。告諭を「髪ヲ斬ラス無益ノ費ヲ出ス者ハ有^{ママ}福ノ者ニ可有之筈ニ付学校資用一層尽力可為致候条戸長ニ於テ取調姓名付立県庁ヘ可差出事」という文言で結んで、散髪を半ば強制した県の意図は、それによって県民に生活費を節減させることよりもむしろ施政の方向を強く印象づけることであったと思われる。6月にはさらに、区長総代理が告諭を敷衍した回達書を区戸長に出し、散髪の徹底をはかった。しかし、経済面のみを問題にすると、一定期間の散髪費は西洋髪鋏所を利用した場合、結髪費の2倍にもなるとのことであり、「前日の告諭は何の為めなるか^{わたくし}賤民が深く惑ふ所なり」（巨摩郡某の建言）と評されざるを得ないものであった⁽¹⁴⁾。

県は散髪のような「開化」を象徴するものに着目するのみでなく、「今日ノ風化ニ背クモノ」とみる、下記のような「廃スヘキ条件」を1873年5月にあげ、その「無益ノ散財ヲ転シテ有用進歩ノ途ニ供シ学校隆盛ノ資ケ」にすることを求めた。そして区戸長に、その他にも省くべき冗費があれば、廃止の見込みを取り調べて伺い出るように命じた⁽¹⁵⁾。

(1) 神仏ニ托タル種々ノ講中ヲ結フ事⁽¹⁶⁾

(2) 神仏縁日域ハ日待月待厄日待洗垢離ト唱ヘル類ノ事

(3) 無謂勦化勦物及ヒ乞食ニ物ヲ与フル事⁽¹⁷⁾

(4) 淫祠堂宇ノ類建立ノ事⁽¹⁸⁾

(5) 歌舞妓ヲ仿シ浄瑠璃三味線等ヲ学ヒ職業ヲ怠ル事

(6) 小祭群飲糜費ノ事

(7) 婚姻喪祭出産宮参リ祝賀等ノ節饗応其身分ヲ越ユル事

(5)以外の事項にはそれぞれに廃止の理由説明がつけられている。それらはつぎのようであった。

(1)(2) 病者を救い、幸福を祈り、禍いを祓うなどと唱えて、時間と金を浪費させ、人々を眩惑する陋習であり、風俗を害し、「開化」を妨げるものである。

(3) 無益であるばかりでなく、勉強力食を怠らせ、遊手徒食の徒をなくするという政府の方針に反するものである。

(4) 最も無益な散財である。

(6) 小祭は紀元節（1873年3月布告）と天長節の両祝日において合祭し、この両日を一般休業の日とするべきである。

(7) 人事の大節であり、慎んで行なうべきものであるが、奢靡で破産の起因にすらなる卑陋な風俗になっているので、実意を主とする簡易質朴な方法に改める必要がある。

県は以上のような一般的な指導の他に、学校を設けていない八代郡久保村では氏神の祭に烟花戯（花火）を認めず、設けている同郡葛籠沢村では認めたという事例のように、施政上必要とみる配慮を適当に加えた指導を行った⁽¹⁹⁾。

3 弊習の除斥

施政を円滑に推進するためには、冗費を減廃させ、精勤を督励して（後述）、その経済的条件を整えることだけでなく、施政受け入れの社会的・心理的条件を整えることが必要であった。県はそのために、施政に調和しないあるいはその障害になるつぎのような風習を、弊習として除斥することに努めた。

- (1) 盲女を婢女に託することを禁じ、婢女を本籍に復させた（1873年5月）。

県は、盲女を婢女に託しないと重ねて盲児が生まれるという妄説を、盲女は親の不行状または疎略な養育保護によるものであると説明して否定し、託すことを禁止した。同時に、婢女（当時250人ほどいた。）のうち無告のもの以外は業を禁止し、生家へ帰籍させ、あるいは親類の者に引き渡すことにした。この措置は障害児に対する親や社会の姿勢を正すという意味を持ったが、他方で活計の道を断って盲女を困窮に陥れた。その結果、1874年1月には盲女多数が甲府市内に集会し、旧業復帰の嘆願を企てるという事態が生じた⁽²⁰⁾。

- (2) 改めて博奕を禁止し（すでに1868年9月に維新後最初の禁令が出されている。）、あわせて「すんこ」あるいは「むさしあないち」という銭や木の実などを賭ける児戯および銭を賭けさせて菓子類を売る「吹矢」を、成長後博奕などを好む濫觴になるという理由から禁止し、遵守の責任を父兄に負わせた（1873年5月）⁽²¹⁾。

- (3) 村芝居を演じることを禁止した（1873年6月）。

県下とりわけ山僻の村では、年に1・2度、年始、道祖神祭、孟蘭盆会、春秋村社祭の折に、村芝居が数日にわたって演じられた。それは村人の数少ない楽しみの一つであった。多くの村では村内課出によって、劇場が設けられ、衣裳が整えられた。村芝居を演じたのは青少年であり、数旬の練習を積んでそれに臨んだ。県はそれを「唯財ヲ喫シ農ヲ妨クルノミナラス淫風亦白ラ其間ニ行ハル、者アリ争鬪ノ其機ニ乗スル者アリ其弊害ヲ為ス少小ナラス」、「無益而已ナラス少年輩ヲシテ怠惰遊蕩ニ誘導スル者」という理由をあげて禁止し、劇場を学校用材にあるいはその売却代金を学校資金に充てさせることにした⁽²²⁾。

- (4) 孟蘭盆会を廃止させた（1873年7月）。

毎年陰暦7月初旬から、親族が集まっての墓参、僧侶を招いての飲食が行なわれ、14日から16日にかけて孟蘭盆会という霊祭が行なわれた。県はこの間に行なわれる飲食、休業、踏歌などを奢侈遊惰の弊習

とみ、この一連の慣習を祖先追孝の意義のない、「文明ノ時ニ際シ存シ置筋ニ無之」ものとして廃止させた。そして祖先追孝は忌日などにおいて分に応じて営むように勧めた⁽³²⁾。

- (5) 絃歌（琴瑟雅楽ではなくて浄瑠璃）を習うことを禁止し（1873年5月）、ついで妻娘が宴席に出ることを禁止した（7月）。

絃歌を習うことは、甲府勤番士の妻娘が余暇に始めたことであるが、それがやがて一般の妻娘にも及んだ。そして甲府市内とその周辺では、女兒に必ず絃歌を習わせることが風習になった。しかしそれは、就学や就業を妨げ、貧家においては妻娘が宴席に出る誘因にもなり、しかも相当の費用を要した。県はそれを禁止し、ついで妻娘が宴席に出ることを風俗を乱すものとして禁止した⁽²⁴⁾。

- (6) 1873年1月の教部省達にしたがい、梓巫、市子、憑祈禱、狐下げ、玉占、口寄などを禁止し（5月）、ついで、それらに類するものとして、善光寺燈籠仏（山梨郡板垣村）⁽²⁵⁾によって吉凶禍福を占うことを禁止した（10月）。

多くの人々が、同燈籠仏に医者や薬を選ぶことまでも含む、自身で下すことのできない一切の判断を委ねた。その仕方は県によれば「惑溺骨髓ニ徹シ是ヲ諭ントスルモ口舌ノ能ク勝ル処ニ無之」というものであった。そこで県は教部省に伺いを立て、禁止という方法でこの占いに対処した⁽²⁶⁾。

以上の他に県は、1873年3月に下代（県庁内腰掛で営業した有料代書人。県民は願書や伺書の作成を必ずこの代書人に依頼した。）を、その廃止理由のなかに、文字が書けなくても用を達することができることが子弟の教育を軽視する一因になること、代書料が無益の出費であることをあげて廃止した⁽²⁷⁾。4月に発句相撲（来会者から定額の金を集めて景物を買い、句の優劣に応じてそれを出すという賭事に類するもの。）に費す時間と金を、一般的な学問、家業、新聞解話などに充てるように告諭した⁽²⁸⁾。そして、8月に裸体を、県下の模範となるべき地とみる甲府市内とその周辺のみにおいてであるが、野卑で健康にもよくない風俗であるとして禁止した⁽²⁹⁾。

4 信仰の統制

1869年（4月上旬以前）に、巨摩郡穴山村名主彦右衛門他9名と同夏目原新田名主兵右衛門他2名が、伊奈県において神葬が許可されたことを知って、甲府郡政局にそれを願い出た。同局は5月に甲斐府に指示を仰ぎ、人別を名主のもとで改めるという措置を講じてそれを許可した。神葬の願い出は以後相ついだ。明治2年9月（陰暦）には、この動きに応じて小野泉（前出）が『葬事略記』の副書として『神葬訓蒙図解』を著わし、神葬を平易に解説した。県は、戸籍の整備を待って1873年2月に、神葬の手続を区長への届出に切りかえ、その便宜をはかった。第1号以来教部省の布達を必ず載せ、近衛忠房・千家尊福著『神教要旨略解』を第6号（1月）の付録にして流布した『峡中新聞』も、『神葬訓蒙図解』を第7号（2月）の付録とし、「神官モ民庶モ往々没字碑ノ徒多クシテ其（神葬を……筆者）行フ所ヲ觀ルニ奇僻ニベ名状スベカラザル者アリ」という状態の改善に供した⁽³⁰⁾。

県、区戸長、『甲府新聞』は、神道と「開化」を基調とし、これに沿う神葬のような新しい動きを助長しながら、他方で、沿わないものをつぎのように排除しようとした。

- (1) 県民が頒布された伊勢神宮の玉串を焼き捨てたり、川に投げたりしたことに對して、県はそれが「敬神ノ御主意」に悖るものであることを区戸長に申諭させた（1873年4月）⁽³¹⁾。
- (2) 前述のように県と『甲府新聞』は教導職の教導を監視し、それを方向づけた。
- (3) 『甲府新聞』は神明講を「上ハ政令ヲ奉載セス下ハ己ノ子孫ヲ愚ニシ近クハ貧乏破産喪家ノ基ヲ醸ス」ものと非難し、講を解くように戸長が懇諭することを求めた（1873年5月）⁽³²⁾。
- (4) 荒蕪地の開墾を勧める県に對して、神仏の地などの理由をあげてそれができないことを申し立てる者を、県は「從來ノ弊習ニ拘泥シ無謂差障申立物産富殖ノ道ヲ妨クル者」と批判し、かれらに對して場合に

よって処分することもあるという強い態度を示した（1873年6月）⁽³³⁾。

- (5) 火事場において題目を唱え、その功力を主張した尼を都留郡綱上村戸長が村内から退去させた（1873年6月）⁽³⁴⁾。
- (6) 干魘に対処するために、祈雨を神官に達してほしいという区長総代理と定詰区長一同の県への二度の上申を、県は降雨の学理によって祈雨が効を奏するものでないことを説明し、あるいは祈雨が「幽冥ニ眩惑シテ人事ヲ不勉ノ弊ヲ生ズ」るものであることを理由にあげて退けた（1873年7月）⁽³⁵⁾。
- (7) 『甲府新聞』は「祈禱呪咀ヲ行ヒ施物ヲ貧リ甚シキニ至リテハ天下ノ大政ヲ誹議シ浮言ヲ放」つものとみる題目講の中心人物に、僻村の戸長が多いことを指摘し、かれらの解職を求めた（1873年7月）⁽³⁶⁾。
- (8) 県は、明治5年3月（陰暦）に神像が発見されて以来参詣者が急増し、はやり医者あるいは待合所の観を呈していた正木稻荷（八代郡市川大門村）を閉鎖し、講の中心人物3名を村預けとし、祈禱の用器を取りあげた（1873年8月）⁽³⁷⁾。
- (9) 『甲府新聞』は氏神が嫌うということで養蚕をしない村（巨摩郡鰺沢村、八代郡にも同様の村あり。）があることを取りあげ、氏神を毀ち、神体を焼き捨てることを提唱した（1873年11月）⁽³⁸⁾。
- (10) 巨摩郡第35区区長が「こげ法華」といわれる人々に法華の宗旨が妄誕無稽であると懇諭した（1874年2月）⁽³⁹⁾。
- (11) 『甲府新聞』は、巨摩郡篠井山北方の村民が信じている助題目を、家業を疎かにさせ、病氣治療を妨げるものであると批判した（1874年2月）⁽⁴⁰⁾。
- (12) 『甲府新聞』は都留郡葛野村にある一修験者の墓に近辺の人々が参詣して病氣の平癒を祈っていることを非難し、病氣は医薬によらなければ癒えないことを説いた（1874年6月）⁽⁴¹⁾。

施政を円滑に推進するためには、県の県民掌握を妨げる、政府・県に一体化させることができない権威を除き、それらから県民を解放することが

必要であった。上述の信仰の統制はこのことをその理由としてあげたものばかりではないが、このことはどれにも通ずるおもな理由の一つであったように思われる。

5 精勤の督励

県民に税、民費などの負担の増大に耐え得る生活を営ませるためには、なによりも生産に精勤させ、それを増進させることが必要であった。

藤村県政に代って間もない1873年4月に、県は物産富殖土地繁栄の心掛けが肝要であることを諭達した(「物産富殖ノ告諭」)。そのなかで、養蚕のような多い収益が見込まれる物産の増産と荒蕪地の開墾に対して県民の関心を喚起し、それらについて積極的に指導する姿勢を示すとともに、「汝等聞スヤ天ハ幸福ヲ人ニ与ヘスシテ勉強ニ与フト畢竟人ノ幸福ハ其身平常ノ働ニ依ル者ナレハ宜敷此道理ヲ悟リ遊惰ノ風ヲ去リ自カラ我身ヲ動カシ我身ヲ頼ミ家業ノ栄ヲ致シテコソ人ノ人タル道ニ適フト云フヘシ」と説いて自助的精勤の重要性を強調した⁽⁴²⁾。

この章で見てきた、県が県民の生活を検討して取った措置の多くは、県民を生産に精勤させるためのものでもあった。県はこのような措置を取りながら、上述の告諭で示したように増収への技術指導を行ない、勤労に対する自律心を育てて生産に精勤させようとしたのである。

技術指導に関しては、県に適する物産のなかから桑蚕製糸、織物、ぶどう、茶、藍、牧畜など有利とみるものを選び、それらについて「実践」と「講理」、すなわち「未開ノ事業ヲ興シ其实益ノアル所ヲ示シ、人民ヲシテ感奮進取セシムル」ことと「事物ノ理義得失ヲ計較説明シテ人民ヲ開導スル」ことを行なった⁽⁴³⁾。県の関心は、1873年夏の干魃の際の区戸長に対するつぎのような説諭が端的に示しているように、もっぱらそれらの増産にあった⁽⁴⁴⁾。

当県ノ如キ上田一反歩ニ米作スレバ三石ヲ獲ト雖凡代金十円五十銭ナリ桑茶其外ノ良木ヲ作レハ上等八十円乃至百円コレヲ米作ニ比スレハ十倍ノ利アリ是 朝廷勝手作ヲ許サレタル所以ナリ……………米作ヲ転ジテ勝

手作ニサバ田養水不足ノ憂ナク全国富強ナラン……苟モ区戸長タル者眼ヲ爰ニ注ギ人民ヲシテ米作ニ固着スルハ貧苦ノ資ニシテ勝手作ハ富強ノ源タルヲ知ラシメ誘導勸奨専ラ勝手作ニ心力ヲ尽シ 朝廷愛民ノ御趣意ニ答ルノ実効ヲ建テン事ヲ欲ス

したがって、技術指導はそれら、とりわけ桑蚕に止まった。県は1873年8月に桑蚕に精しい者を雇い、伝授に当らせたが、その他に関しては、1878年2月に「勸業通信」〔勸業試験場（1876年6月設立）と区長、1879年以後は勸業課と郡役所および勸業用掛との間での通信。〕という方法を設けたのみであった。また1879年までの勸業のための布達もほとんどが桑蚕製糸、そして牧畜とぶどう（ともに1877年以後）に関するものであった⁽⁴⁵⁾。

県は、当時県民が最も大きく依存していた米、麦、大豆、粟などに関しては、県民を精勤に誘う大きな力となる増収への技術指導を行なわなかった。これは指導するに足る新しい技術がないとみたことにもよろうが、それよりも技術入手に対する意欲を持たなかったことによるところが大きいように思われる。しかし県にとってそれらを増産させることは桑蚕と同様に重要なことであった。県はそれらを増産させるために、前述のように県民の生活を規制し、機会あるたびに自助的精勤の意義を説いた。

6 健康の保持

以上においてみてきたものの他に、施政を支えるものに県民の健康があった。

県は1870年4月に甲府市内堅町に仮病院を設け、以後西洋医学によって、治療と県下の医者への指導に当たった。翌年2月には種痘局を置き、3月に「種痘規則」を定めて種痘を開始した⁽⁴⁶⁾。ところがこのような医療を普及するためには、現実の医療のなかに大きく食い込んでいる反医学的あるいは非医学的なものを排除しなければならなかった。県がこれに関して最も力を入れたのは、病気と信仰との強くて深い関係を断ち切ることであった。県は前述のように県民の間にある諸信仰を監視し、不都合とみるものを根絶することに努めた。

県はまた、墮や聾も直るという「御符妙法丸」によって神医のように評されていた法華行者宮本力之進を、1873年4月に見つけしだい捕えることにしたが、以後このように医者まがいの者を一掃することにも努めた。「医術開業規則」(1876年3月)施行以前の医者は、一応「七科ノ医学」を修めた者でなければ開業できないことになっていたが、実際には「多クハ父兄及ビ里曲ノ先輩ニ就キ僅カニ其方薬ヲ伝ヘテ以テ足レリトス」る者であった。したがって県民の多くは、医者と薬種業者その他で不正に医療を行なう者とをほとんど区別することなく、医療を受けていた。県はこのような状態を改め、その弊害を除こうとしたのである⁽⁴⁷⁾。

県は以上のように医療から医学にもとづかないものを排除しながら、他方で1873年5月に合理的な保健法を解説した「中暑予防法」を数千部上木して県下に頒布した。『甲府新聞』もこれを第18号(6月)の付録とし、その普及をたすけた。「中暑予防法」は、暑中および初秋の病気を予防する方法として、白色の衣服を着、帽子、笠などを白布で覆うこと、屋外では裸体にならないこと、日中には冷湿布を2・3度額に当て、とくに力役の後にはそうしてしばらく横になること、冷水をときどき(力役の後には汗がおさまるのを待って)飲むこと、未熟の果物、塩づけの魚類など消化のよくないものを過食しないこと、便通をよくすること、身体その他を清潔にすること、初秋には気温の急変に気をつけ、暴食をしないことなどをあげたものであった。県はさらに1874年に、それを又新社に1万6千部再刷させ、5戸に1部の割合で区戸伍長その他おもだった者に配布し、かれらをして県民に読み聞かさせた⁽⁴⁸⁾。

注

- (1) 『県史』第3巻 361, 944, 945頁。『甲府新聞』第19号 1873年7月, 第96号 1874年5月5日。
- (2) 『県史』第3巻 453—458頁。
- (3) 同上 第3巻 455—458頁。
- (4) 『法令全書』1872年 1288, 1289頁, 1874年 1201, 1202頁。『新聞雑誌』第79号 1873年2月。

11兼題(1873年2月)

神徳皇恩ノ説 人魂不死ノ説 天神造化ノ説 顯幽分界ノ説 愛国ノ説 神祭ノ説 鎮魂ノ説 君臣ノ説 父子ノ説 夫婦ノ説 大祓ノ説

17兼題（1873年10月）

皇国国体説 道不可変説 制可隨時説 皇政一新説 人異禽獸説 不可不学説 不可不教説 万国交際説 国法民法説 律法沿革説 租税賦役説 富国強兵説 産物製物説 文明開化説 政体各種説 役心役形説 権利義務説

- (5) 『甲府新聞』第54号 1873年11月28日, 第63号 1874年1月2日。
- (6) 同上 第67号 1874年1月15日, 第88号 4月6日, 第89号 9日, 第93号 24日, 第114号 7月10日, 第115号 12日, 第118号 25日, 第126号 8月26日, 第137号 10月10日, 第145号 11月18日。
- (7) 同上 第172号 1875年3月3日。
- (8) 『甲府日日新聞』第432号 1876年5月11日。
- (9) 同上 第534号 1876年9月2日, 第540号 5日, 第563号 10月2日。
- (10) 同上 第548号 1876年9月14日。
- (11) 『県史』第2巻 1030頁。

この布達は郡中総代の山梨郡千塚村尾沢弥十郎, 同岩窪村深沢平右衛門, 巨摩郡篠原村新海又左衛門の建言を採用したことによる。同上 第2巻 878頁。

- (12) 同上 第2巻 1081頁。
- (13) 同上 第2巻 737, 880, 1033頁, 第1巻 1953年 653, 654, 790頁。
- (14) 同上 第3巻 449頁。『甲府新聞』第25号 1873年8月, 第49号 11月8日。
- (15) 『県史』第3巻 104, 105, 372, 373頁。
- (16)(18) 同月の別の布達において, 講として金毘羅講, 大嶽山講, 駒ヶ嶽講, 題目講, 祠宇として稻荷社をあげている。同上 第3巻 374, 375頁。
- (17) 1873年11月に, 県は改めて「無頼放蕩ニシテ職業ヲ勉メス或ハ父兄ノ教育ニ背キ籍ヲ脱シテ漂泊シ人ノ門口ニ立テ食ヲ乞ヒ或ハ隙ヲ窺ヒ財貨ヲ盗ムヲ以テ常トス」る強健な無宿乞食には一切物を与えず, 申し合わせて町村内から放逐すること, 説経祭文, 門芝居などを行なう者も同様に扱うことを達している。同上 第3巻 385, 386頁。
- (19) 『甲府新聞』第126号 1874年8月26日。
- (20) 『県史』第3巻 103, 371頁。『甲府新聞』第67号 1874年1月15日。
- (21) 『県史』第1巻 350, 351頁, 第3巻 375頁。
- (22) 同上 第3巻 105, 377, 454頁。『甲府新聞』第29号 1873年8月22日。
- (23) 『県史』第3巻 377, 378頁。
- (24) 同上 第1巻 654頁, 第3巻 378, 379頁。『甲府新聞』第20号 1873年7月, 第62号 12月25日, 第80号 1874年3月5日。
- (25) 県内には, 他に同様のものとして, 常得寺挙げ仏（八代郡二宮村）があった。『甲府新聞』第115号 1874年7月12日。

(26) 『県史』第3巻 106, 374, 384頁。

(27) 同上 第3巻 368頁。

下代の廃止は巨摩郡第13区副区長小尾九郎兵衛の建言を採りあげたことによるものようである。『峡中新聞』第8号 1873年3月。

(28) 『県史』第3巻 949, 950頁。

発句相撲と同様のものに、来会者から3—5銭ずつ集めて景物を買い、書の優劣に応じてそれを出す席書があった。小学生も一時「学業の日課を廃し……席書の習字にのみ耽り大に教育の妨げを生」じたことがあった。『甲府新聞』第89号 1874年4月9日。

(29) 『県史』第3巻 886頁。

(30) 同上 第1巻 655, 656頁。『峡中新聞』第7号 1873年2月。

(31) 『県史』第3巻 449頁。

(32) 『甲府新聞』第12号 1873年5月。

(33) 『県史』第3巻 404頁。

(34) 『甲府新聞』第16号 1873年6月。

(35) 同上 第19号 1873年7月。

(36) 同上 第21号 1873年7月。

(37) 同上 第27号 1873年8月17日。

(38) 同上 第54号 1873年11月28日。

(39) 同上 第75号 1874年2月15日。

(40) 同上 第78号 1874年2月25日。

(41) 同上 第107号 1874年6月15日。

(42) 『県史』第3巻 7頁。

(43) 「本紀付録 上奏書」上（山梨県議会事務局編 前掲書 第1巻 1010頁。）。

(44) 『甲府新聞』第19号 1873年7月。

(45) 『県史』第3巻 13頁, 第7巻 1964年 5—8頁, 第8巻 1965年 147, 150頁。

(46) 「本紀付録 上奏書」上（山梨県議会事務局編 前掲書 1017頁。）。『県史』第2巻 631, 632頁。

(47) 『県史』第3巻 370, 387頁, 第5巻 1962年 547, 548頁。『甲府新聞』第12号 1873年5月。「本紀付録 上奏書」上（山梨県議会事務局編 前掲書 第1巻 1018頁。）。

(48) 『甲府新聞』第114号 1874年7月10日, 第115号 12日。

Ⅲ 「開化」の結果

以下にあげる県民の新しい動きは、『甲府新聞』が記事にしたもののなかで、たまたま目にとまったものである。それらは、それらを助長しようとする意図のもとで、記事にされたものであることを考慮しなければならないが、「開化」の結果の一面を示すものとみてよいであろう。

1873年の天長節を甲府市民は、毎戸に国旗を掲げ⁽¹⁾、山鉾または生花を飾り、烟火（花火）を催して盛大に祝った。このときには数万の人出があり、市内の劇場では「童蒙教草」、自助の精神を説く「西国立志編」⁽²⁾などという新狂言が演じられた。1874年の紀元節には、県が県庁内で御真影⁽³⁾を拝覧させた。拝覧日は2月11日から16日までであったが、20日まで日延べをしなければならないほど多くの人々が拝覧した⁽⁴⁾。

都留郡川口村の岩穴に住む5・6名の老令の乞食が、かれらに物を与えることを禁止した布達（1873年5月）後、草鞋をつくって売り、自活するようになった。散髪は甲府市内からしだいに僻地に及んだ。1874年3月には八代郡黒駒村でも県官の懇諭によって一同がそろって散髪にした。吹笛放歌などで夜を過ごす青少年を1873年11月ごろから、八代郡市蔵村の戸長は毎夜新聞解話会を開いてこれに誘い、同郡小黒阪村の戸伍長は過怠料30銭を取ることにしてそれをやめさせた。1874年になると、甲府市内では絃歌を習うことが行なわれなくなり、巨摩郡宮脇村では、戸長の努力により、陰暦元旦を祝わなくなった⁽⁵⁾。

巨摩郡柳平村では、戸伍長の指導により、1875年4月ごろ青年が道祖神祭礼道具を売り払って学校資金とし、毎夜伍長2人ずつ立ち会いのもとに夜学を始めた。八代郡祝村では、「廃スヘキ条件」をあげて無益の散財を学校資金に転ずることを求めた1873年5月の布達（前述）と、1875年4月ごろ村内で作成したつぎのような「節儉議定書」を、各戸が守り、節儉に努めた⁽⁶⁾。

節儉議定書

一 婚姻の節親戚並相伍々長一員立会可成儉約に可相濟事 附(略)

- 喪祭の節は親戚比隣並伍組立会必ず節儉に可相濟事 附(略)
- 婚姻其他披露として酒類差出候儀一切致間敷事 附(略)
- 棟上げ出産其他祝として見舞物遺取一切致す間敷事
- 無謂集会平日酒宴等一切致す間敷事

右条々学校新築成功迄毎戸一同堅く相守諸事節儉致すへし

巨摩郡では、米麦中心の農業が営まれていたが、山林を開墾して桑を植える者がしだいに増え、1874年には桑苗・桑葉の開市を願う村が多くなった。同郡二日市場村東光寺では、1874年3月以後桶盆灸による頭痛の加持をやめ、毎月1の日に新聞解話を行なった⁽⁷⁾。

県は以上のように県民の生活と意識を変革することによって、重点施策実現の力を産み出させ、意欲を喚起しようとしたのである。しかし、実現の方法は、県が実現の成果を自負した学校の開設、道路・橋梁の建設、産業の振興について、1879年5月の『峡中新報』（県自由民権運動の機関紙的新聞、1879年3月創刊。）が、「我県官ガ功名心ヲ望ムノ甚キヨリ遂ニ人民ヲ奨励シテ実力ヲ待チ実栄ヲ求ムルノ違マアラス速功ニ汲タトシテ人民ノ肥瘠ヲ顧リミズ虚栄ニ陥ルヲ免カル^{ママ}レ能ハズ」と評しているが⁽⁸⁾、確かにこのように評されざるを得ないものであり、他についても同様であった。したがって、県民が県政に即応することは容易なことではなかった。

1874年8月ごろ、巨摩郡の中野、本郷、成島、南部、塩沢、大和、楮根、福士、万沢、計9村の戸伍長は連署して県に徴兵に応じない村民の実情をつぎのように具申し、10年間の徴兵宥免を懇願した⁽⁹⁾。

私共村方は僻陋にして人情固陋今日此百事更革の盛時に際し一令一諭の下る毎に驚愕して措かず況や徴兵一事の如きは頑嚚の父母之を厭忌して哀痛叫号の声私共が門前に絶えざるに至る私共百方懇諭日を弥ると雖も服せず実に以て固陋の民情如何とも為すべきの術なし今の父母たる者他年泉下に帰するの後は今の小学生徒の国体事理を弁する者代て世に立つべければ此時を俟て応徴せしむべし今日の為体く私共が力の及ぶ所に非ず何卒以来十年間の御宥免を蒙り度父兄に代りて懇願す

県民の徴兵への対応姿勢は、以後も同様で、つぎのようであった⁽¹⁰⁾。

明治十年西南ノ役アリシニ方リテハ危懼最モ甚シク、直チニ其死地ニ就ク者ト思惟シ、痼疾ト称シ聲囂ト詐リ、或ハ自ラ求テ手足ヲ傷ケ以テ不具ヲ扮シ、或ハ暴行犯罪刑辟ニ処セラルルヲ以テ幸トスルニ至レリ。

明治十二年本令（徴兵令……筆者）改正セラルルニ及ビテハ復亦苦情百出、殆ンド主務ノ者ヲシテ皆ナ其弁説ニ苦シマシメタリ。

県民は、徴兵に応ずることが国民の本分であるという説諭を執拗にくり返されても、それを自らの生き方にすることができなかったのである。

応徴のみでなく、学校の開設、道路・橋梁の建設、産業の振興など、県が「凡ソ人民ノ義務ニ於テ為サ、ルヘカラサル事件」と説明して、県民に自らの責任において自発的に行なうことを求めた事業も、つぎのように行なわれない場合があった。

区長或ハ戸長ニ於テ（事業の……筆者）見込ヲ立該区町村民ニ之ヲ議ルニ……僅ニ一二名ノモノ或ハ課出ノ力ニ及ハサル等ヲ以テ一同ノ協議ニ応セス徒ラニー已ノ故障ヲ唱フルモノアリ区戸長之ヲ諭スモ承認セス……其事終ニ行ハレサルヲ以事情ヲ県庁ニ開申シ説諭ヲ請願スルニ依リ其情ヲ推問スルニ……一モ取ルヘキ条理アルニ非ラス故ニ百方説諭ヲ加フルモ頑然是非ヲ弁セス仮令是非ヲ弁シ説諭ノ旨ニハ承服スルモ協議ニハ応シ難キ等無謂儀ヲ主張シ剛腹頑固実ニ如何共ナスヘカラサルモノ間々有之

県はこのようなことを「其儘打捨置候テハ到底可起民利公益ヲ妨クルノミナラス自然区村一般此風ヲナシ終ニ施政上ニ妨害スルニ至」ることを憂慮し、1876年3月に内務卿に「人民ノ義務ヲ弁セサル者ノ処置」を稟議した⁴¹⁾。県が県民の義務とした事業の遂行に関しては、県は基本的にはそれを強制することができないはずであるが、説諭のみではどうすることもできない事実を前にして、それを越える強力な措置を講ぜざるを得なくなったのである。県民はやはり、県の憂慮が示しているように、「人民ノ義務」を自らの責務として履行することができる県民にはならなかったのである。

以上のように、県民は確かに「開化」に、一面では応じたが、他面では応じなかった。県民は自らの生活に即した利害観にてらしてそれを受けと

め、その内容を取捨したのである。「人民ノ義務」の履行を県民にその利益を具体的に示して求めることができない県は、その利害観に沿うのではなく、それをも変革せざるを得なかった。しかし県民は一般に、蒙昧であったが、生活を護るために不可欠なそれを、「開化」によって生活から遊離したものにされてしまうほどに、愚昧ではなかったのである。

一般の県民のみでなく、説諭や県の施策を忠実に担当しなければならない立場にある区長のなかにも、県民の側に引き寄せられ、県に対して批判的になる者が1874年秋ごろからしだいに増えた。そして1875年の半ばには、かれらの県に対する不満の言動がかなり公然化していた。5月の『甲府新聞』はその実情をつぎのように語っている⁽¹²⁾。

当節苦長病とて狂癲にひとしき病が流行して既に巨摩郡第三区何某とか云ふ御方は目今右病に罹り……………県庁の御官員を指して云ふに誰れ彼れと下賤を呼ぶ如く大平樂も陰弁慶にて応接言語は甘きかと思ふて其の御口車に乗ると御腹中には姦とか云ふ虫が充満して我氣に不入者は悪しと云ひ恰も車夫や土方を見るに異ならず区内の者が難渋だから……………官員散説諭湯でも一二服を交へ御呑なされたら……………若しも御全快かなければ御辞職丸を御服しなされたら区内一同安心致します

区長の県からの離反は地租改正をめぐるにさらに進み、区長正副総代理にも及んだ。1876年6月の『甲府日日新聞』（『甲府新聞』を1876年1月4日第327号より改題）は区長正副総代理の動きをつぎのように伝えている⁽¹³⁾。

区長総代理の諸君は何か地租改正の事に付不平とか愚弊とかを起し或は家事や疾病に託けて職任を解きたいの拙者は白痴で御役か勤まらないの私者不才で役目か務まりませんの何の蚊のと銘々夫々皆一同に打揃て御免願ひの書面を差出した処か其事に付……………令公が其事故を親しく御尋問ありましたそうだか総代理の銘々はグートモストモ御対を致さず……………銘々自宅へ引取り寝て居る総代理もあれば起て居る総代理もあり「閭里の間に轟々然として数月に跨」る地租改正についての論議のなかで、県は四面楚歌の状態に陥り、区戸長の動きに、かれらを更迭して対処することすらできなかった。したがって県は、「非常の決断力を振興して

総代理にも計らず区長にも問はず総代理を排し区長を闇き……直接に……不平を鳴らす村々へその掛りの官吏を派出して夫々一二の説諭を下し否応なしに幾多の威力と権力とを逞して瞬息の間に十分なる成跡を見ん」とする方法しか採ることができなかった⁽¹⁴⁾。県は、施政を推進するうえで最も頼りにしてきた、区戸長にもそしてその制度にも全く頼ることができなくなったのである。

同じく頼りにしてきた『甲府日日新聞』も、県にとってほとんど役立たないものになった。区長総代理は、『同紙が御用新聞であることを嫌い、1876年8月の始めに事務多端を理由に、1873年半ばから行なってきた区長総代理・区長・戸長による各村への配達を断わり、区戸長もそろって、同紙を「採る可き説なし徒に冗費を見るのみ杯」と批判し、町村費による購入を取り止めた。このような事態に対処するために、同紙は御用新聞から脱することをめざしたが、これによって同紙は、県にとって新聞紙条例（1865年6月）と讒謗律（同）の適用対象以外の何物でもなくなったのである。県は1876年7月に編集長に罰金を科し、以後も処罰を重ねた⁽¹⁵⁾。

県は基本的には、県民を県の意志に従わせる方法で施政を展開することしか許されなかったし、積極的にそうしようとした。しかも策定した事業は、国の助成が極めてわずかなために、ほとんどの県民の直接負担＝自発的協力によらざるを得ないものであった。したがって、強力な徹底した県民教化が必要であり、県はそのために周到な「開化」体制をつくりあげたのであった。ところがそれは、ここにきて、「開化」が第一の役割とした県民への過重な負担の強要に対する県民の抵抗によって、その実質的な支柱である区戸伍長と『甲府日日新聞』を失い（県がその支柱の一つにしようとした教導職は、前述のようにもともとそれになり得るものではなかった。）、瓦解したのである。

以後県は、1876年10月に、区長総代理を廃止し、80区を34区に改めて新区長を選任し、11月にかれらに同数の公選者を加えた68名の議員からなる、「民情暢達ノ路ヲ開キ衆庶各其業ニ安シ国事ヲ負担スベキノ義務アルヲ知ラシムル」ことをおもな目的とする県会を設けることにして、教化・行政

体制の立て直しをはかった⁽¹⁶⁾。

他方では、1873年に中講義（同年中に大講義）として県民の教導に当たり、藤村によって、県内教導職取締に推され、1874年に県少属（1876年に権中属）に登用された佐野広乃が、県自由民権運動の指導者・『峡中新報』の主幹になり、県の学務担当者として『峡中新聞』を編集した林間が峡中新報社の社長になったように、教化・行政担当経験者もが加わった反県勢力が形成されていった⁽¹⁷⁾。県民は「開化」を主要な学習内容として自らを開化したのである。

注

- (1) 明治6年4月に、山梨郡八日町戸長奥村総右衛門からつぎのような「御祭日ノ義ニ付伺」が出された。これに対して県は「書面伺ノ通不苦候御国旗ニ不限通常之幟其他草花等美々敷装ヒ協同和楽 宝祚万々歳ヲ可奉祝義ト可心得事」と指示した。

神武天皇御祭典ヲ始トシテ 天長節式日ニハ東京又横浜ノ景況ヲ観候ニ御祝日ニハ必御国旗ヲ軒毎ニ擎ゲ行路ノ人民ヲシテ表識スル所ヲ知ラシム然ルニ当御管下未タ此挙ヲ不見候ニ付右御祭日ニハ御国旗ヲ擎明德ヲ表シ衆庶ヲシテ一視悟易カラシメハ開化一步ヲ可進モノト奉存候間前頭ノ通り私町内ニテモ来ル七月御祭日并御祝日ニハ毎戸ニ御国旗ヲ擎度奉存候ニ付此段雛形ヲ以奉伺候以上『峡中新聞』第9号 1873年4月。

- (2) 『西国立志編』は S. Smiles, Self-Help, 1867 の翻訳書。訳者は中村正直。
 (3) 御真影の下賜は、奈良県令四条隆平の願が1873年6月に許されて以来、相ついで行なわれた。修史局編 『明治史要』第1編巻7 博聞社 1876年 42頁。
 (4) 『甲府新聞』第50号 1873年11月12日、第75号 1874年2月15日。
 (5) 同上 第46号 1873年10月20日、第52号 11月22日、第80号 1874年3月5日、第85号 3月22日。
 (6) 同上 第192号 1875年4月25日、第198号 5月12日。
 (7) 同上 第83号 1874年3月15日、第86号 27日。
 (8) 『峡中新報』第35号 1879年5月5日。
 (9) 『甲府新聞』第127号 1874年8月30日。
 (10) 「本紀付録 上奏書」上（山梨県議会事務局編 前掲書 第1巻 1024頁。）。
 (11) 『県史』第5巻 509頁。

内務卿はこの稟議に対して、「書面ノ趣ハ未タ法則ヲ以検制難致筋ニ付其庁ニ於テ厚ク説諭ノ道ヲ可尽事」と指令したのみであった。

- (12) 『甲府新聞』第197号 1875年5月10日。
- (13) 『甲府日日新聞』第473号 1876年6月21日。
- (14) 同上 第478号 1876年6月26日。
- (15) 同上 第525号 1876年8月17日, 第533号 26日, 第542号 9月7日。山梨日日新聞社編 前掲書 24, 25頁。
- (16) 『県史』第1巻 17, 20頁, 第5巻 451—453, 570—574頁。
- (17) 有泉貞夫著『明治政治史の基礎過程』吉川弘文館 1980年 34頁。『山梨県官員録』1872—1876年。斉藤俊章編 前掲書 第4集 1971年 57頁。